

海技人材の確保のあり方を取り巻く環境の変化

- 船員不足の深刻化
- 有効求人倍率は近年大きく上昇。直近は4倍を超える状況。
 - 船員の働き方改革による適正な就労体制の確保等が進み、船員一人当たりの総労働時間は近年減少。
- 海技人材のニーズの変化
- 外航を中心にマネジメント能力を有する人材ニーズの高まり。
 - 新燃料船(アンモニア・水素等)への移行、自動運航船の実用化等を見据えた海技人材の確保・育成の必要性。
- 海技人材の養成ルート現状
- 現在の養成ルートは、**中学・高校の新規卒業生の受入れを前提**としたものが多く、3級・4級海技士養成が中心。
 - 船員養成機関の多くは**応募者数が減少**傾向。**水産高校では応募者数が定員を下回る**状況。
 - 船員養成の中核を担う(独)海技教育機構(JMETS)においては、学校教員や練習船の教官・乗組員の不足、大型練習船や学校施設の老朽化等の課題に直面。
- 船員の労働環境改善の必要性
- 船員の働き方改革が着実に進展する一方、若手船員の定着促進は引き続き重要な課題。女性を含む多様な働き方に対応する環境整備が必要。

我が国の国民生活・経済を支える海上輸送を、将来にわたって安定的に確保していくため、その担い手となる
海技人材の確保の今後のあり方として、5つの方向性に沿って、対応策を講じていくことが必要

5つの方向性に対応策

①海技人材の養成ルートの強化 海技人材の確保の基幹的な役割を担う船員養成機関による養成ルートを、社会経済情勢の変化や海技人材のニーズの変化等にあわせて強化。 (1) 一般大学の卒業生に対応する養成ルートの強化 ✓ JMETS海技大(3級(一般大卒))の拡大 (2) 水産高校との連携強化(4級・5級) ✓ 入学志願者の拡大に向けた取組等 (3) 陸上からの転職者等を念頭に置いた養成ルートの強化 ✓ 5級海技士養成の拡大策の検討 ✓ 6級海技士短期養成課程による養成数の拡大 等	②海技人材確保の間口の拡充 今後の少子化の進展等も見据え、陸上からの転職者等も視野に入れて海技人材の確保の間口を拡充。 ● 船員職業安定制度の見直し ✓ 地方公共団体の無料職業紹介事業の導入 ✓ 求人情報等の的確表示の義務付け 等 ● ハローワークとの連携強化 ● 退職海上自衛官の活用推進 等	③海技人材の養成・就業拡大に向けた訴求強化 海技人材の担い手となるための養成を受け就業していく者の拡大を図るため、官労使が一体となって情報発信等を強化。 ④海技人材の多様な働き方の促進と職場環境の改善 船員の就職希望者の増加や若手船員の定着等を図るため、女性を含む幅広い層にとって働きやすく魅力ある職場環境形成のための取組等を促進。 ⑤新燃料に対応可能な海技人材の確保・育成 国際基準の整備を待つことなく、我が国として新燃料(アンモニア・水素等)に対応可能な船員の教育訓練体制を整備するための基本的考え方を整理。
---	--	--

(※)「自動運航船に対応可能な海技人材の確保・育成」「JMETSの中期的なあり方」「船員の確保・労働環境改善のための原資の確保(内航海運業の事業基盤強化、荷主や一般社会の理解醸成)」は別途の検討の場において検討。